

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年12月20日
【事業年度】	第41期（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	アテナ工業株式会社
【英訳名】	ATHENA KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下野泰輔
【本店の所在の場所】	岐阜県関市下有知5601番地の1
【電話番号】	0575(24)2424（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 小木曾範夫
【最寄りの連絡場所】	岐阜県関市下有知5601番地の1
【電話番号】	0575(24)2424（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 小木曾範夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第37期 平成18年9月	第38期 平成19年9月	第39期 平成20年9月	第40期 平成21年9月	第41期 平成22年9月
売上高 (千円)	10,146,814	10,178,770	9,834,423	9,580,224	10,052,106
経常利益 (千円)	546,129	304,551	274,079	407,636	385,671
当期純利益 (千円)	301,528	146,879	17,543	206,241	173,173
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,293,733	1,293,733	1,293,733	1,293,733	1,293,733
発行済株式総数 (株)	9,524,070	9,524,070	9,524,070	9,524,070	9,524,070
純資産額 (千円)	6,081,975	6,088,183	5,987,056	6,065,679	6,140,769
総資産額 (千円)	9,740,378	9,569,532	9,830,009	9,784,541	10,373,196
1株当たり純資産額 (円)	638.59	639.25	628.65	636.91	644.82
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	12.00	10.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	33.27	15.42	1.84	21.66	18.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	62.4	63.6	60.9	62.0	59.2
自己資本利益率 (%)	5.3	2.4	0.3	3.4	2.8
株価収益率 (倍)	12.2	21.5	138.4	15.2	15.0
配当性向 (%)	30.1	64.8	542.9	55.4	55.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	28,947	917,386	827,534	759,959	834,169
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	491,021	506,198	961,724	536,044	556,897
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	35,784	4,009	104,501	96,006	115,091
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,074,527	1,491,156	1,463,510	1,579,225	1,742,799
従業員数 (人)	247	247	255	267	274

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成していませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載していません。

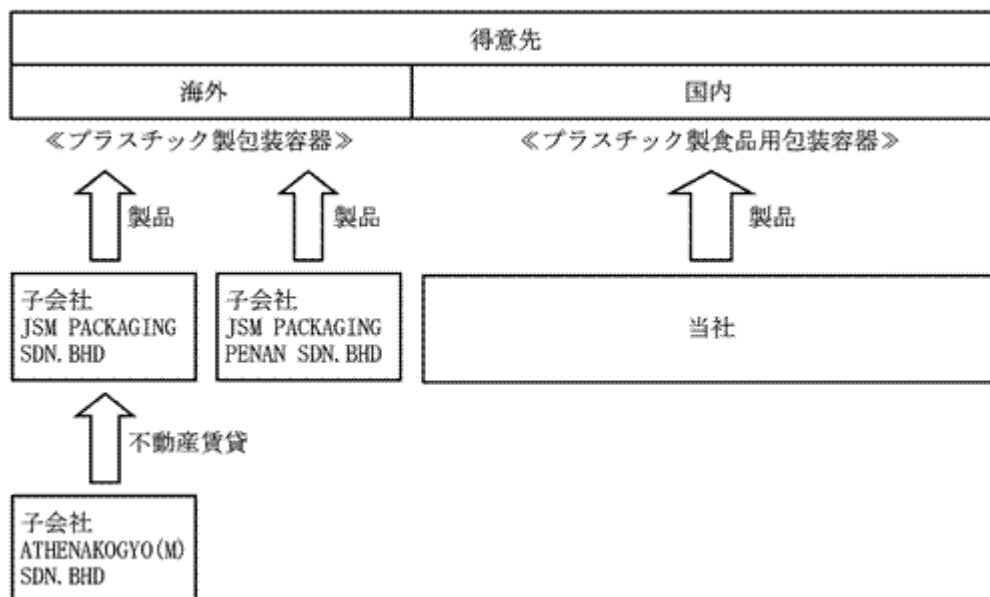
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載を省略しております。
- 4 第37期については、平成17年11月18日付で株式1株を2株に分割しております。
- 5 第40期1株当たり配当額には、創立40周年記念配当2円を含んでおります。
- 6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 7 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和45年2月	岐阜県各務原市鷺沼西旭757番地にアテナ有限会社を設立。
昭和48年11月	アテナ有限会社をアテナ工業株式会社に改組。
昭和49年3月	発泡ポリスチレン（PSP）麺容器の生産を開始。
昭和55年11月	本社及び工場を岐阜県美濃市長瀬434番地に移転。 ポリエチレンテレフタレート（PET）の深絞り成形技術を確認し、紙容器との二重構造によるハイバリア性容器の生産を開始。
昭和57年7月	ハイバリア性アクリロニトリル系樹脂パーレックスシートによる味噌容器の生産を開始。
昭和60年10月	複合素材による電子レンジ食品容器を開発。
昭和63年7月	ポリスチレンペーパー（PSP）シート成形の深絞り成形技術を確認し、1.5倍麺容器の生産を開始。
平成2年5月	本社及び工場を岐阜県関市下有知5601番地の1に移転。
平成2年6月	コンビニエンスストア向け麺容器、弁当容器、デリカ容器等の生産を開始。
平成3年8月	曇価2%台の透明ポリスチレン（PS）シートを開発。
平成4年3月	東京営業所を設置。
平成4年9月	味噌容器用スクリーン印刷機を導入し、味噌容器に印刷を開始。
平成5年4月	同時成形抜き完全自動成形機を導入し、弁当容器、酒容器、デリカ・他容器の生産を開始。
平成7年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年9月	A-PETシート工場完成、生産を開始。
平成8年1月	大阪営業所を設置。
平成11年2月	関東工場を設置、生産開始。
平成15年5月	ポリアクリロニトリルシートの生産を開始。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成20年5月	プラスチックと紙との複合容器の生産を開始。
平成21年4月	東京営業所を東京支店へ組織変更。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場。

3【事業の内容】

当グループは、当社及び子会社3社で構成され、プラスチック製包装容器の製造販売を主な事業としております。
 なお、事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
274	33.4	8.1	4,361

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による消費支出の下支えや、中国をはじめとする新興国の成長に牽引され輸出産業の業績回復など、生産や消費の場面で回復が見られ、国内経済は緩やかな持ち直しとなりました。しかしながら、期中後半からは欧州を中心とした金融不安や海外経済の減速懸念、急激な円高が進むなど、景気の先行きは依然不透明な状況にあります。

プラスチック製食品包装容器業界におきましては、雇用情勢の悪化や、デフレの長期化などにより大手スーパー、コンビニエンスストアなどがPB商品を多数投入し、需要の喚起を促すなど、価格競争が引き続き熾烈な状況から、より一層の低価格化が加速するなど、厳しい経営環境となりました。

このような環境の下で当社は、食品業界に対してノウハウを活かした企画提案型営業の徹底、および消費者ニーズに応えるため、「安全・安心」をテーマにより良い製品づくりを目指し、技術力、開発力をもとに同業他社との差別化製品「ペプラカップ」を市場に投入すべく大型設備投資を前期から当期にかけ実施いたしました。また、生産体制の合理化、効率化により製造原価の低減を図るなど収益確保に傾注いたしました。

その結果、売上高は10,052百万円となり（前年同期比4.9%）の増加となりました。

その主な内訳は、麺容器が3,754百万円（前年同期比4.5%増）、弁当容器2,230百万円（前年同期比12.2%増）、デリカ・他容器2,164百万円（前年同期比3.6%減）でした。

収益面におきましては、売上総利益が1,852百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は353百万円（前年同期比6.9%減）、経常利益は385百万円（前年同期比5.4%減）、当期純利益は173百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べて163百万円増加し、1,742百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は834百万円（前年同期比9.8%増）となりました。これは主に税引前当期純利益329百万円、減価償却費581百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動による資金の減少は556百万円（前年同期比3.9%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出445百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金の減少は115百万円（前年同期比19.9%増）となりました。これは主に配当金の支払額114百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績は、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
麵容器	3,747,158	101.3
弁当容器	2,263,166	116.6
味噌・酒容器	337,493	94.3
デリカ・他容器	2,165,738	95.9
その他	1,554,822	107.7
計	10,068,380	103.8

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度の受注実績は、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
麵容器	3,782,017	106.2	440,924	106.6
弁当容器	2,229,208	113.2	88,208	98.9
味噌・酒容器	343,790	99.9	27,476	72.1
デリカ・他容器	2,114,970	96.1	133,690	72.9
その他	1,529,232	106.9	61,632	76.5
計	9,999,220	105.2	751,932	93.4

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績は、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
麵容器	3,754,604	104.5
弁当容器	2,230,191	112.2
味噌・酒容器	354,419	109.9
デリカ・他容器	2,164,775	96.4
その他	1,548,114	108.2
計	10,052,106	104.9

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(4) 主要顧客別売上状況

最近2事業年度の主要顧客別売上状況は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ベンダーサービス株式会社	4,672,109	48.8	5,285,214	52.6
睦物産株式会社	1,803,410	18.8	1,710,211	17.0
凸版印刷株式会社			1,479,848	14.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、市場環境を的確に捉えた事業戦略を展開してまいります。

情報収集、情報発信により市場動向を的確に把握し、顧客ニーズを先取りした提案型製品の企画

既存製品であるラ・メン、ス・プ、乳製品などあらゆる容器に対し、ペプラカップ製品へのシフトを強力に推進することにより、市場の需要を喚起し、低コストの実現と、同業他社との差別化を図りながら、新規需要先の獲得に努力いたします。

生産、販売、物流、財務に連動したITシステムを再構築し、効率的な業務管理体制を整えるとともに、内部統制システムを整備してまいります。

4【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。

なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

原材料価格の高騰リスクについて

世界的に原油価格が高値で推移しております。これは、中東情勢等の地政学的リスク、中国をはじめとする新興国の経済成長による需要増加など様々な要因があります。このような状況から、引き続き原材料価格の高値が製造原価を押し上げ収益力の低下、更には材料供給量圧縮の可能性があります。

製品クレームについて

当社の成形品でのクレーム発生を防止するため、品質管理には種々の方策を講じております。しかし、求められる品質は年を追うごとに高水準なものとなる可能性があり、それに対処するための費用が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先への依存リスクについて

当社の最近の2事業年度において販売依存度が総販売実績の10%を超える取引先は下表のとおりであります。これら販売先からの受注動向が当社の業績に影響を与える可能性があります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
バンダーサービス株式会社	4,672,109	48.8	5,285,214	52.6
睦物産株式会社	1,803,410	18.8	1,710,211	17.0
凸版印刷株式会社			1,479,848	14.7

法的規制について

当社は、プラスチック製食品包装容器の成形加工を主たる事業としておりますが、環境に配慮した製品作りが求められるなかで環境型社会を構築するための法令であるリサイクル法、省エネ法などの法令遵守に努めております。しかし、今後の法改正あるいは規制強化により、それに対処するための費用が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産の侵害について

当社では特許権を含む知的財産権を管理し、他社からの侵害に常に注意を払っておりますが、当社の保有する知的財産権が第三者から侵害を受けた場合、収益獲得の機会を失う可能性があります。

個人情報の管理について

平成17年4月1日より個人情報保護法が施行されました。当社では個人情報の適正な管理、運用をするため個人情報保護管理規程を制定し、一層の取り組みを図っております。しかしながら、万一情報漏洩の事態が発生した場合には、社会的信用失墜や当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は市場のニーズを先取りし、先進的な製品を開発、提案することを創業以来のテーマとしてきました。今後も引き続き積極的に先行投資を行い、新製品の開発を行います。

最近の主な研究開発活動は次のとおりです。

- (1) 異素材のそれぞれの長所を組み合わせたハイブリッド容器の開発
- (2) 製造工程を完全自動化することによるコストダウンの追及
- (3) ユニバーサルデザインをコンセプトとする、ユーザーに優しい容器の開発

なお、プラスチック製包装容器に関する当事業年度における研究開発費の総額は23,452千円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。その作成には、重要な会計方針と合理的と考えられる見積りに基づき、資産・負債及び収益・費用の計上について判断しております。

(2) 当事業年度の財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は5,358百万円（前事業年度は4,713百万円）となり645百万円増加いたしました。

主な要因は、現金及び預金と売掛金の増加によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は5,014百万円（前事業年度は5,071百万円）となり56百万円減少いたしました。

主な要因は、建設仮勘定の減少によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は3,848百万円（前事業年度は3,349百万円）となり498百万円増加いたしました。

主な要因は、支払手形と買掛金の増加によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は384百万円（前事業年度は369百万円）となり14百万円増加いたしました。

主な要因は、役員退職慰労引当金の増加によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は6,140百万円（前事業年度は6,065百万円）となり75百万円増加いたしました。

主な要因は、当期純利益173百万円及び配当の支払114百万円の計上によるものであります。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度は景気悪化により、企業収益の減少や個人消費の低迷等、厳しい状況で推移いたしました。このような状況のもと、生産コストの削減や採算重視による製品の見直し等を強力に推進し、収益確保をいたしました。

(売上高)

当事業年度の売上高は、10,052百万円であり前年同期比4.9%増加しました。主な要因は、梅雨明け後の猛暑で、コンビニエンスストア向け冷麺容器の売上げが好調に推移し、前年同期比264百万円の増加(20.9%)となりました。

(売上原価)

当事業年度の売上原価は8,199百万円であり前年同期比7.3%増加しました。主な要因は、売上高が前年同期比4.9%増加したこと及び原材料価格の値上げによるものです。売上原価の売上高に対する比率は81.6%であり前年同期比1.9ポイント増加しており、売上総利益率が減少しております。

(販売費及び一般管理費)

当事業年度の販売費及び一般管理費は1,499百万円であり、前年同期比4.0%減少しました。主な要因は、販売手数料及び物流費用が減少したことによるものです。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は14.9%で、前年同期比1.4ポイント減少しており、その結果、営業利益率は3.5%で前年同期比0.5ポイント減少いたしました。

(営業利益)

営業利益は、前年同期比6.9%減少の353百万円となりました。

(営業外損益)

営業外収益は、前年同期比19.4%減少の39百万円となり、営業外費用は、前年同期比66.8%減少の6百万円となりました。主な要因は為替差損13百万円の減少によるものであります。

(経常利益)

経常利益は、前年同期比5.4%減少の385百万円となりました。

(特別損益)

特別利益は、前事業年度より8百万円減少の微額となりました。また、特別損失は、前事業年度より32百万円増加の56百万円となりました。主な要因は、投資有価証券評価損47百万円の増加によるものであります。

(当期純利益)

当期純利益は、前年同期比16.0%減少の173百万円となり減益となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源

当社は、運転資金及び設備投資資金ともに自己資金により充当することを基本としております。設備投資は、年間の減価償却費の範囲内で実施することを原則としております。当事業年度において実施しました設備投資は、すべて自己資金にて行いました。

当事業年度のキャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、品質の向上と合理化、生産増強を目的として実施いたしました。

その結果、当期の設備投資額は433百万円となり、その主なものはハイブリッド容器（商品名：ペプラカップ）の製造工程内製化のための検査集積供給機111百万円、高速スリーブ成形装着機85百万円であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、本社工場を中心として、国内2ヶ所の工場を運営しております。

また国内に支店、営業所を各1ヶ所を有している他、2ヶ所の厚生施設を設けております。以上のうち主要な設備は、以下のとおりであります。

平成22年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	機械及び 装置並び に車両運 搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産		合計
本社及び工場 (岐阜県関市)	成形機・曲 面印刷機・ 紙巻機・ シート押出 設備	871,319	1,166,072	417,388 (54,259.07)	141,555		2,596,335	216
関東工場 (茨城県猿島郡 境町)	成形機設備	153,156	109,411	298,900 (12,168.59)	35,447		596,915	53
東京支店 他1営業所	販売設備		17		494		511	4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年12月20日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,524,070	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数500株
計	9,524,070	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年11月18日 注1	4,355	8,710		1,110,583		1,140,033
平成18年2月21日 注2	664	9,374	149,400	1,259,983	149,068	1,289,101
平成18年3月15日 注3	150	9,524	33,750	1,293,733	33,675	1,322,776

(注) 1. 平成17年11月18日に、平成17年9月30日最終の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 482円
発行価額 449.50円
資本組入額 225円
払込金総額 298,468千円

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売り出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 449.50円
資本組入額 225円
割当先 みずほインベスターズ証券株

(6)【所有者別状況】

平成22年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	4	53			2,329	2,394	
所有株式数(単元)		3,274	13	5,143			10,612	19,042	3,070
所有株式数の割合(%)		17.19	0.07	27.01			55.73	100.0	

(注)1. 自己株式793株は「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に293株含めて表示しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 シモノコーポレーション	岐阜市加納長刀堀4-24-2	1,040	10.92
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6-11	758	7.96
下野利昭	岐阜県岐阜市	469	4.92
積水化成工業株式会社	大阪市北区西天満2-4-4	300	3.15
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	300	3.15
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3-98	300	3.15
ベンダーサービス株式会社	東京都千代田区神田駿河台4-3	200	2.10
睦物産株式会社	愛知県名古屋市名村区名駅5-23-5	196	2.06
株式会社JSP	東京都千代田区丸の内3-4-2	160	1.68
下野美千子	岐阜県岐阜市	160	1.68
計		3,883	40.77

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,520,500	19,041	
単元未満株式	普通株式 3,070		
発行済株式総数	9,524,070		
総株主の議決権		19,041	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有割合(%)
アテナ工業株式会社	岐阜県関市下有知 5601番地の1	500	-	500	0.01
計	-	500	-	500	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	353	102,017
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	793		793	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、経営基盤や財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当金を継続的に実施することを目指しており、利益水準や配当性向を考慮した利益配分を実施しております。内部留保金につきましては、顧客ニーズを先取りした新製品の開発、商品の生産ラインを積極的かつ効率的に投資を行い、売上高の拡大、総資本経常利益率の一層の向上を図っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

こうした方針をもとに、当事業年度の1株当たりの配当金は10円(中間配当金5円、期末配当金5円)としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年5月12日 取締役会決議	47,618	5.0
平成22年12月17日 定時株主総会決議	47,616	5.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
最高(円)	610	420	331	370	320
最低(円)	403	312	250	182	256

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	315	307	312	299	299	295
最低(円)	284	270	273	277	273	263

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		下野利昭	昭和13年1月29日生	昭和37年4月 (株)浅野研究所入社 昭和45年2月 アテナ有限会社設立 昭和48年11月 当社設立 代表取締役社長就任 平成19年12月 代表取締役会長就任(現任)	(注)2	469
代表取締役 副会長		村谷利恭	昭和18年8月21日生	昭和41年4月 前田建設工業(株)入社 昭和45年9月 アテナ有限会社入社 昭和49年1月 常務取締役就任、管理部門担当 昭和59年12月 専務取締役就任、管理部門担当 平成8年1月 専務取締役開発部長 平成10年11月 専務取締役技術本部長 平成12年1月 取締役副社長就任 平成16年1月 取締役副社長製造本部長 平成21年12月 代表取締役副会長就任(現任)	(注)2 (注)5	116
代表取締役 社長		下野泰輔	昭和42年4月26日生	平成5年4月 当社入社 平成11年2月 企画開発部長 平成11年12月 取締役就任 平成15年1月 取締役営業開発本部長 平成16年12月 専務取締役営業本部長就任 平成20年12月 代表取締役社長(現任) 平成21年4月 (株)シモノコーポレーション 代表取締役就任(現任)	(注)2 (注)5	144
取締役	東京支店長 兼海外事業 担当	赤嶋節行	昭和24年6月1日生	昭和47年4月 兼松江商(株)入社 平成11年7月 当社入社 企画推進室長 平成12年5月 当社関係会社JSM PACKAGING SDN. BHD. 出向 平成17年12月 取締役就任 平成17年12月 取締役海外事業担当(現任) 平成20年12月 関東工場長 平成22年12月 取締役東京支店長就任(現任)	(注)2	5
取締役	管理本部長 兼総務部長	小木曾範夫	平成26年4月11日生	昭和45年4月 岐阜信用金庫入庫 平成16年4月 岐阜信用金庫 岐阜南ブロック長 平成18年6月 信友興業(株) 代表取締役社長 平成19年7月 当社入社 総務部長代理 平成19年12月 取締役就任 平成19年12月 取締役管理本部長兼総務部長就任 (現任)	(注)2	10
監査役 (常 勤)		柏木秀行	昭和18年11月3日生	昭和41年4月 鐘淵化学工業(株)入社 平成5年4月 (株)サンパール出向 平成11年2月 当社入社 関東工場生産管理部長 平成16年12月 執行役員関東工場管理部長 平成19年12月 執行役員関東工場長 平成20年12月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	
監査役 (常勤)		山田邦雄	昭和24年10月24日生	平成元年1月 ベストホーム(株)入社 平成4年8月 当社入社 平成5年10月 東京営業所長 平成8年12月 取締役就任 平成21年4月 取締役東京支店長 平成22年12月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		久保忠秋	昭和13年9月30日生	昭和52年1月 平成15年12月	(株)浅野研究所入社 当社監査役就任(現任)	(注)1 (注)3	2
監査役		木村静之	昭和27年10月25日生	昭和56年4月 平成12年6月 平成19年12月	弁護士登録(愛知県弁護士会所属) (株)K V K 監査役(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)1 (注)3	2
計							754

- (注) 1 監査役久保忠秋、木村静之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成22年12月17日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 3 平成19年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 監査役柏木秀行の任期は、平成20年12月18日開催の定時株主総会の終結の時から3年間、監査役山田邦雄の任期は平成22年12月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 代表取締役社長下野泰輔は、代表取締役会長下野利昭の長男であります。代表取締役副会長村谷利恭は、代表取締役会長下野利昭の実弟であります。
- 6 当社では、平成16年12月より執行役員制度を導入しました。執行役員は製造第1部長の葛西長敏、営業部長の波多野修、製造第2部長兼企画開発部長の山下春太、東京支店次長の石川政幸の4名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題と認識し、その社会的責任を果たすべく、公正で透明性ある経営に徹し、業績向上に努めております。また、当社では株主、投資家向けに適正、迅速な情報開示をすべく会社説明会や、当社ホームページでの開示をするなどIR活動に積極的に努めております。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に関わる経営管理組織及びその他のコーポレートガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

当社は、経営上の重要な意思決定機関及び経営監視機関として取締役会を位置づけております。本有価証券報告書提出日現在、取締役会は取締役5名で構成し、原則として毎月1回開催し、企業経営における重要な事項について審議を行った上で適切な意思決定を行うとともに、業務執行状況の監督を行っております。

監査役会は本有価証券報告書提出日現在、社外監査役2名を含む4名体制で、監査計画書に基づき取締役の業務執行に関する監査および取締役会をはじめ、社内の重要な会議に出席など年間を通じ、公正な監視体制をとり実施しております。

更に執行役員制を導入し、本有価証券報告書提出日現在、4名体制となっております。経営環境の変化に迅速に対応するため、業務執行体制の強化と責任の明確化をはかってまいります。

内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況

内部統制については、内部監査室が代表取締役社長直轄の組織として年間計画に基づく業務監査を実施して、内部牽制の実効性を高めております。内部監査室は専担者2名で、業務活動の全般に関し、その妥当性や有効性及び法規制、社内ルールの遵守状況等について定期的に監査を実施し、各部署に助言、勧告を行うとともに経営者に速やかに監査実施報告をいたしております。

リスク管理については、管理本部内の総務部が窓口となって各部門から適宜報告を受けるとともに、コンプライアンスの監視、リスク・チェックの強化に取り組んでおります。

弁護士等からはコーポレート・ガバナンス体制、法律面等についての公正かつ適切な助言、指導を受けております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査室は、監査役と連携して社内各部門の業務執行状況について、定期的な業務監査を行っております。監査役は取締役会ほか、重要な会議に出席し、経営監視の機能を果たしております。

会計監査は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、監査契約に基づき会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士は、以下の通りであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 堀 幸造 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 桑原雅行 有限責任 あずさ監査法人

また、監査業務に係わる補助者は、公認会計士6名、会計士補等4名、その他2名であります。

役員報酬の内容及び決定方針

イ．当事業年度における当社役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	162,220	120,330	19,500	22,390	7
社内監査役	10,990	8,430	2,200	360	1
社外監査役	2,460	2,460	-	-	2
合計	175,670	131,220	21,700	22,750	10

(注) 1．上記の「賞与」には、当事業年度中に役員賞与引当金繰入額として計上した額を含んでいます。
2．上記の「退職慰労金」は、当事業年度中に役員退職慰労引当金繰入額として計上した額です。

ロ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬の決定に際しては、当社が持続的な成長を図っていくために、業績拡大及び企業価値向上に対する報奨として有効に機能することを目指しております。また、報酬額の水準については、同業他社及び同規模の企業と比較の上、当社の業績に見合った水準を設定し、業績等に対する各取締役の貢献度に基づき報酬の額を決定しております。

(2) 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 15銘柄

貸借対照表計上額の合計額 73,352千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄(非上場株式を除く)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社大垣共立銀行	100,000	25,600	取引先との関係強化目的
株式会社みずほフィナンシャルグループ	100,000	12,200	同上
株式会社セブン&アイホールディングス	5,034	9,846	同上
株式会社大和証券グループ本社	20,000	6,740	同上
株式会社中広	40,000	4,200	同上

(注) 株式会社大垣共立銀行以外は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計は次のとおりであります。

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	15,752	14,968	309	-	-

(3) 会社と会社の社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役は選任していません。

社外監査役 久保忠秋、木村静之は、それぞれ当社株式2,000株を所有しております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。

なお、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨、定めております。

(6) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款で定めております。

(7) 中間配当

当社は、機動的な配当を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(8) 株主総会の決議の方法

株主総会を円滑に進めるため、会社法第309条第2項に定める決議は、本定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。

なお、平成22年12月17日開催の第41期定時株主総会の決議により、取締役は5名となり、監査役は常勤監査役2名、非常勤監査役2名の4名となりました。非常勤監査役2名は、社外監査役であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
17,000		16,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数・監査業務等の内容を総合的に勘案したうえで、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受け、また、当事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修へ参加しております。また、監査法人等の主催する研修にも参加しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,750,120	1,912,546
受取手形	306,889	217,575
売掛金	1,926,261	2,510,503
商品及び製品	439,722	439,141
仕掛品	53,602	79,162
原材料及び貯蔵品	127,979	100,278
前払費用	11,976	13,179
未収入金	6,145	8,072
繰延税金資産	85,033	72,196
その他	5,722	6,054
貸倒引当金	130	160
流動資産合計	4,713,323	5,358,548
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,188,073	3,220,387
減価償却累計額	2,097,245	2,197,407
建物(純額)	1,090,828	1,022,979
構築物	408,058	411,328
減価償却累計額	290,141	303,174
構築物(純額)	117,917	108,153
機械及び装置	4,515,144	4,863,783
減価償却累計額	3,320,230	3,596,374
機械及び装置(純額)	1,194,914	1,267,409
車両運搬具	60,637	59,459
減価償却累計額	47,495	51,367
車両運搬具(純額)	13,142	8,091
工具、器具及び備品	1,885,230	2,011,645
減価償却累計額	1,672,843	1,832,335
工具、器具及び備品(純額)	212,386	179,310
土地	967,899	971,260
リース資産	1,405	1,405
減価償却累計額	733	1,405
リース資産(純額)	672	-
建設仮勘定	115,722	26,727
有形固定資産合計	3,713,483	3,583,931
無形固定資産		
ソフトウェア	68,169	51,662
電話加入権	1,439	1,439
無形固定資産合計	69,608	53,102

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	801,376	881,642
出資金	1,120	1,120
関係会社出資金	107,083	107,083
長期前払費用	1,850	16,641
繰延税金資産	168,412	161,670
会員権	80,671	52,671
保険積立金	202,146	210,960
その他	11,206	11,206
貸倒引当金	54,141	33,781
投資損失引当金	31,600	31,600
投資その他の資産合計	1,288,125	1,377,613
固定資産合計	5,071,217	5,014,648
資産合計	9,784,541	10,373,196
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,160,084	1,609,607
買掛金	645,186	837,364
短期借入金	800,000	800,000
リース債務	705	-
未払金	242,629	215,269
未払費用	59,781	62,353
未払法人税等	153,173	48,668
未払消費税等	59,234	20,417
預り金	18,063	18,299
役員賞与引当金	24,200	21,700
賞与引当金	128,800	129,100
設備関係支払手形	57,880	84,994
その他	21	604
流動負債合計	3,349,760	3,848,380
固定負債		
退職給付引当金	145,802	144,247
役員退職慰労引当金	223,300	239,800
固定負債合計	369,102	384,047
負債合計	3,718,862	4,232,427

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,293,733	1,293,733
資本剰余金		
資本準備金	1,322,776	1,322,776
資本剰余金合計	1,322,776	1,322,776
利益剰余金		
利益準備金	90,000	90,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	71,860	71,860
別途積立金	3,080,000	3,080,000
繰越利益剰余金	233,784	292,674
利益剰余金合計	3,475,644	3,534,534
自己株式	144	246
株主資本合計	6,092,010	6,150,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,331	10,028
評価・換算差額等合計	26,331	10,028
純資産合計	6,065,679	6,140,769
負債純資産合計	9,784,541	10,373,196

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	9,580,224	10,052,106
売上原価		
製品期首たな卸高	362,152	439,722
当期製品製造原価	7,716,182	8,198,686
合計	8,078,335	8,638,408
製品期末たな卸高	439,722	439,141
製品売上原価	7,638,613	8,199,267
売上総利益	1,941,610	1,852,838
販売費及び一般管理費		
役員報酬	143,115	131,220
給料及び手当	197,064	211,281
賞与	22,876	23,236
役員賞与引当金繰入額	24,200	21,700
賞与引当金繰入額	29,980	31,380
退職給付費用	6,153	5,748
役員退職慰労引当金繰入額	22,200	22,750
貸倒引当金繰入額	130	30
福利厚生費	47,432	49,627
販売手数料	106,974	78,474
運賃	683,886	677,024
車両費	6,323	6,471
減価償却費	60,077	56,936
租税公課	24,347	22,143
雑費	187,594	161,806
販売費及び一般管理費合計	1,562,355	1,499,828
営業利益	379,255	353,009
営業外収益		
受取利息	1,957	4,265
受取配当金	14,922	14,974
受取保険金	18,506	125
受取手数料	8,548	14,602
為替差益	-	1,023
雑収入	5,072	4,516
営業外収益合計	49,008	39,506
営業外費用		
支払利息	7,038	6,845
為替差損	13,514	-
雑損失	74	-
営業外費用合計	20,627	6,845
経常利益	407,636	385,671

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
特別利益		
受取補償金	8,982	-
貸倒引当金戻入額	-	472
特別利益合計	8,982	472
特別損失		
固定資産処分損	2 107	2 298
投資有価証券評価損	2,227	50,047
投資有価証券売却損	-	1,492
会員権評価損	21,611	4,889
特別損失合計	23,946	56,728
税引前当期純利益	392,672	329,415
法人税、住民税及び事業税	207,491	147,713
法人税等調整額	21,060	8,529
法人税等合計	186,430	156,242
当期純利益	206,241	173,173

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	5,495,358	70.9	5,895,620	71.7
労務費		1,098,177	14.2	1,120,962	13.6
(うち賞与引当金繰入額)		(98,820)		(97,720)	
(うち退職給付費用)		(20,996)		(18,937)	
経費		1,159,187	14.9	1,210,541	14.7
(うち外注加工費)		(223,721)		(208,100)	
(うち減価償却費)		(432,847)		(524,855)	
当期総製造費用		7,752,724	100.0	8,227,124	100.0
期首仕掛品棚卸高		30,137		53,602	
計		7,782,861		8,280,727	
期末仕掛品棚卸高	53,602		79,162		
他勘定振替高	13,075		2,879		
当期製品製造原価	3	7,716,182		8,198,686	

(注) 1 原価計算の方法

予定原価に基づく総合原価計算を採用しており、期末に原価差額を売上原価と期末棚卸資産に配賦しております。

- 2 材料費には、生産委託品の仕入高が第40期268,867千円、第41期314,006千円含まれております。
- 3 他勘定振替高は、新製品のサンプル製作費であり販売費及び一般管理費へ振替しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,293,733	1,293,733
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,293,733	1,293,733
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,322,776	1,322,776
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,322,776	1,322,776
資本剰余金合計		
前期末残高	1,322,776	1,322,776
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,322,776	1,322,776
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	90,000	90,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	90,000	90,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	71,860	71,860
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	71,860	71,860
別途積立金		
前期末残高	3,080,000	3,080,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,080,000	3,080,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	122,778	233,784
当期変動額		
剰余金の配当	95,236	114,283
当期純利益	206,241	173,173
当期変動額合計	111,005	58,889
当期末残高	233,784	292,674

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,364,639	3,475,644
当期変動額		
剰余金の配当	95,236	114,283
当期純利益	206,241	173,173
当期変動額合計	111,005	58,889
当期末残高	3,475,644	3,534,534
自己株式		
前期末残高	144	144
当期変動額		
自己株式の取得	-	102
当期変動額合計	-	102
当期末残高	144	246
株主資本合計		
前期末残高	5,981,004	6,092,010
当期変動額		
剰余金の配当	95,236	114,283
当期純利益	206,241	173,173
自己株式の取得	-	102
当期変動額合計	111,005	58,787
当期末残高	6,092,010	6,150,798
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,051	26,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,383	16,302
当期変動額合計	32,383	16,302
当期末残高	26,331	10,028
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,051	26,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,383	16,302
当期変動額合計	32,383	16,302
当期末残高	26,331	10,028
純資産合計		
前期末残高	5,987,056	6,065,679
当期変動額		
剰余金の配当	95,236	114,283
当期純利益	206,241	173,173
自己株式の取得	-	102
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,383	16,302
当期変動額合計	78,622	75,089
当期末残高	6,065,679	6,140,769

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	392,672	329,415
減価償却費	492,925	581,791
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	3,600	2,500
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,100	300
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6,117	1,554
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	21,810	16,500
貸倒引当金の増減額（ は減少）	20,941	20,330
受取利息及び受取配当金	16,880	19,239
投資有価証券評価損益（ は益）	2,227	50,047
投資有価証券売却損益（ は益）	-	1,492
会員権評価損	21,611	-
支払利息	7,038	6,845
固定資産処分損益（ は益）	107	298
売上債権の増減額（ は増加）	69,567	494,927
たな卸資産の増減額（ は増加）	48,054	2,722
仕入債務の増減額（ は減少）	234,864	641,701
その他	47,801	20,555
小計	886,830	1,072,007
利息及び配当金の受取額	16,862	18,317
利息の支払額	7,037	6,814
法人税等の支払額	136,695	249,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	759,959	834,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	180,178	180,142
定期預金の払戻による収入	180,000	180,000
投資有価証券の取得による支出	110,320	126,640
投資有価証券の売却による収入	-	25,807
有形固定資産の取得による支出	389,412	445,047
無形固定資産の取得による支出	32,303	2,075
その他	3,830	8,799
投資活動によるキャッシュ・フロー	536,044	556,897
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	102
配当金の支払額	95,236	114,283
その他	769	705
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,006	115,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,193	1,393
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	115,714	163,574
現金及び現金同等物の期首残高	1,463,510	1,579,225
現金及び現金同等物の期末残高	1,579,225	1,742,799

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ21,444千円減少しております。</p>	<p>(1) 製品、仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備は除く） 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 機械及び装置、工具、器具及び備品 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
4 引当金の計上基準	<p>上記以外 平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得した もの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。</p> <p>建物 10～47年 機械及び装置 8～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっておりま す。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については法人税法に 規定する方法と同一の基準によってお ります。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため 一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備え るため、投資先の財政状態を勘案し、必 要額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、賞与 支給見込額のうち当事業年度負担額を 計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため賞 与支給見込額のうち当事業年度負担額 を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を翌事業年度より費用処理しております。	(5) 退職給付引当金 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(6) 役員退職慰労引当金 同左 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。 これにより、損益に与える影響はありません。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)																		
保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。																		
<table border="0"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JSM PACKAGING SDN.</td> <td style="text-align: right;">20,712千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>BHD</td> <td style="text-align: right;">(800千マレーシア リンギット)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	JSM PACKAGING SDN.	20,712千円	借入債務	BHD	(800千マレーシア リンギット)		<table border="0"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JSM PACKAGING SDN.</td> <td style="text-align: right;">21,736千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>BHD</td> <td style="text-align: right;">(800千マレーシア リンギット)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	JSM PACKAGING SDN.	21,736千円	借入債務	BHD	(800千マレーシア リンギット)	
保証先	金額	内容																	
JSM PACKAGING SDN.	20,712千円	借入債務																	
BHD	(800千マレーシア リンギット)																		
保証先	金額	内容																	
JSM PACKAGING SDN.	21,736千円	借入債務																	
BHD	(800千マレーシア リンギット)																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)												
1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">16,695千円</div>	1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">23,452千円</div>												
2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">91千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">15千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">107千円</td> </tr> </table>	機械及び装置除却損	91千円	工具、器具及び備品除却損	15千円	計	107千円	2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">29千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">269千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">298千円</td> </tr> </table>	車輛運搬具除却損	29千円	工具、器具及び備品除却損	269千円	計	298千円
機械及び装置除却損	91千円												
工具、器具及び備品除却損	15千円												
計	107千円												
車輛運搬具除却損	29千円												
工具、器具及び備品除却損	269千円												
計	298千円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,524,070			9,524,070

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	440			440

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	47,618	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月19日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	47,618	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66,665	7.00	平成21年9月30日	平成21年12月18日

当事業年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	9,524,070			9,524,070

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	440	353		793

（注）普通株式の自己株式の増加は、単位未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	66,665	7.00	平成21年9月30日	平成21年12月18日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	47,618	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月7日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,616	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月20日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,750,120千円	現金及び預金勘定 1,912,546千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 170,895千円	投資有価証券勘定(外貨MMF) 1,291千円
現金及び現金同等物 1,579,225千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 171,038千円
	現金及び現金同等物 1,742,799千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
ファイナンス・リース取引 (借主側) リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社工場における生産設備(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	ファイナンス・リース取引 (借主側) リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして必要な資金を銀行借入にて調達しております。

一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

販売管理規程に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

管理本部が定期的に資金計画表を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格によっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と思われるものは含まれておりません。(注)2.をご参照ください。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,912,546	1,912,546	-
(2)受取手形	217,575	217,575	-
(3)売掛金	2,510,503	2,510,503	-
(4)投資有価証券	265,584	265,584	-
資産計	4,906,209	4,906,209	-
(1)支払手形	1,609,607	1,609,607	-
(2)買掛金	837,364	837,364	-
(3)短期借入金	800,000	800,000	-
(4)未払金	215,269	215,269	-
負債計	3,462,242	3,462,242	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金、(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	14,766
優先出資証券	600,000
外貨建MMF	1,291
合計	616,057
出資金	1,120
関係会社出資金	107,083

非上場株式、優先出資証券及び外貨建MMFについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

出資金及び関係会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,912,546	-	-	-
受取手形	217,575	-	-	-
売掛金	2,510,503	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券	-	97,699	100,000	-
合計	4,640,624	97,699	100,000	-

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表日における貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,981	7,033	2,052
債券	100,000	102,225	2,225
小計	104,981	109,258	4,277
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	128,559	80,101	48,457
小計	128,559	80,101	48,457
合計	233,540	189,360	44,179

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,227千円を計上しております。

なお、減損処理に当たっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(3) 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	12,016
優先出資証券	600,000
合計	612,016

(4) その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
その他			100,000	
合計			100,000	

当事業年度（平成22年9月30日）

1. その他有価証券

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	11,576	7,595	3,980
債券	101,200	100,000	1,200
小計	112,776	107,595	5,180
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	61,978	77,116	15,138
債券	90,829	97,699	6,869
小計	152,808	174,816	22,007
合計	265,584	282,412	16,827

（注）非上場株式（貸借対照表計上額14,766千円）、優先出資証券（貸借対照表計上額600,000千円）及び外貨建MMF（貸借対照表計上額1,291千円）については、市場価格はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1)株式	25,807	-	1,492
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	25,807	-	1,492

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、投資有価証券について50,047千円（その他有価証券の株式50,047千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自平成20年10月1日至平成21年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。なお、平成19年10月に退職一時金制度の一部及び適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職金制度として、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">141,682千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,119千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,802千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	141,682千円	未認識数理計算上の差異	4,119千円	退職給付引当金	145,802千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">140,689千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,557千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,247千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	140,689千円	未認識数理計算上の差異	3,557千円	退職給付引当金	144,247千円												
退職給付債務	141,682千円																								
未認識数理計算上の差異	4,119千円																								
退職給付引当金	145,802千円																								
退職給付債務	140,689千円																								
未認識数理計算上の差異	3,557千円																								
退職給付引当金	144,247千円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">12,163千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,892千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,138千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,194千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">8,956千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,150千円</td> </tr> </table>	勤務費用	12,163千円	利息費用	2,892千円	数理計算上の差異の費用処理額	3,138千円	退職給付費用	18,194千円	確定拠出年金への掛金支払額	8,956千円	計	27,150千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">11,345千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,806千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,240千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,392千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">9,292千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,685千円</td> </tr> </table>	勤務費用	11,345千円	利息費用	2,806千円	数理計算上の差異の費用処理額	1,240千円	退職給付費用	15,392千円	確定拠出年金への掛金支払額	9,292千円	計	24,685千円
勤務費用	12,163千円																								
利息費用	2,892千円																								
数理計算上の差異の費用処理額	3,138千円																								
退職給付費用	18,194千円																								
確定拠出年金への掛金支払額	8,956千円																								
計	27,150千円																								
勤務費用	11,345千円																								
利息費用	2,806千円																								
数理計算上の差異の費用処理額	1,240千円																								
退職給付費用	15,392千円																								
確定拠出年金への掛金支払額	9,292千円																								
計	24,685千円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度の翌年より3年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間	期間定額基準	配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年より3年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度の翌年より3年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間	期間定額基準	配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年より3年								
退職給付見込額の期間	期間定額基準																								
配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.0%																								
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年より3年																								
退職給付見込額の期間	期間定額基準																								
配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.0%																								
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年より3年																								

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 投資有価証券評価損 1,449千円 会員権評価損 36,112 未払事業税 12,319 賞与引当金 52,073 退職給付引当金 58,947 少額減価償却資産 4,277 役員退職慰労引当金 90,280 その他有価証券評価差額金 17,848 その他 33,772 繰延税金資産小計 307,081 評価性引当額 41,166 繰延税金資産計 265,915 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 11,628 その他 841 繰延税金負債計 12,469 繰延税金資産の純額 253,445	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 投資有価証券評価損 14,952千円 会員権評価損 27,436 未払事業税 4,973 賞与引当金 52,195 退職給付引当金 58,319 少額減価償却資産 2,840 役員退職慰労引当金 96,951 その他有価証券評価差額金 6,798 その他 29,452 繰延税金資産小計 293,918 評価性引当額 48,655 繰延税金資産計 245,263 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 10,865 その他 532 繰延税金負債計 11,397 繰延税金資産の純額 233,866
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7% 住民税均等割等 2.0% 評価性引当額の増加 2.5% 役員賞与引当金 2.5% その他 0.6% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.5%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6% 住民税均等割等 2.4% 評価性引当額の増加 2.3% 役員賞与引当金 3.0% その他 1.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.4%

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

関連会社が存在しないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

関連会社が存在しないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり純資産額	636円91銭	644円82銭
1株当たり当期純利益	21円66銭	18円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,065,679	6,140,769
普通株式に係る純資産額(千円)	6,065,679	6,140,769
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	9,524,070	9,524,070
普通株式の自己株式数(株)	440	793
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,523,630	9,523,277

2. 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
当期純利益(千円)	206,241	173,173
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	206,241	173,173
普通株式の期中平均株式数(株)	9,523,630	9,523,465

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有価 証券	株式会社大垣共立銀行	100,000	25,600
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	100,000	12,200
		株式会社セブン&アイホールディングス	5,034	9,846
		エースコック株式会社	6,500	7,200
		株式会社大和証券グループ本社	20,000	6,740
		株式会社中広	40,000	4,200
		日本電信電話株式会社	1,000	3,645
		全日本空輸株式会社	10,000	3,090
		株式会社中濃土地建物	4	2,750
		株式会社住生活グループ	1,300	2,128
		その他14銘柄	42,862	10,921
		計	326,700	88,321

【債券】

		種類及び銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有価 証券	みずほ銀行劣後社債	100,000	101,200
		三菱東京UFJ銀行外貨建債	US\$ 1,000千	90,829
		計	100,000 US\$ 1,000千	192,029

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有価 証券	岐阜信用金庫優先出資証券	300,000	600,000
		大和MMF米ドル	1,540,796	1,291
		計	1,840,796	601,291

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,188,073	32,313		3,220,387	2,197,407	100,162	1,022,979
構築物	408,058	3,270		411,328	303,174	13,033	108,153
機械及び装置	4,515,144	348,638		4,863,783	3,596,374	276,143	1,267,409
車両運搬具	60,637		1,177	59,459	51,367	5,021	8,091
工具、器具及び備品	1,885,230	135,369	8,954	2,011,645	1,832,335	168,177	179,310
土地	967,899	3,360		971,260			971,260
リース資産	1,405			1,405	1,405	672	
建設仮勘定	115,722	26,727	115,722	26,727			26,727
有形固定資産計	11,142,173	549,679	125,855	11,565,997	7,982,066	563,209	3,583,931
無形固定資産							
ソフトウェア				103,608	51,945	18,581	51,662
電話加入権				1,439			1,439
無形固定資産計				105,047	51,945	18,581	53,102
長期前払費用	1,850	22,648	7,857	16,641			16,641

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	検査修正供給機 4台	111,500千円
	高速スリーブ成形装着機 4台	85,385千円
工具、器具及び備品	金型	128,310千円

2. 無形固定資産は金額が資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	800,000	800,000	0.81	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	705			
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	800,705	800,000		

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	54,271	4,939	24,777	492	33,941
投資損失引当金	31,600				31,600
賞与引当金	128,800	129,100	128,800		129,100
役員賞与引当金	24,200	21,700	24,200		21,700
役員退職慰労引当金	223,300	22,750	6,250		239,800

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額20千円、債権回収等による貸倒引当金の戻入額472千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,152
預金の種類	
当座預金	1,706,411
普通預金	26,867
納税準備預金	7,075
自由金利型定期預金	56,038
定期積金	115,000
小計	1,911,393
合計	1,912,546

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
睦物産株式会社	167,737
三井物産株式会社	15,866
株式会社DNPテクノパック関西	6,487
アテナ販売株式会社	5,445
株式会社アレス	4,889
その他	17,148
合計	217,575

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年10月	68,241
平成22年11月	52,462
平成22年12月	38,777
平成23年1月	44,381
平成23年2月	13,711
合計	217,575

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ベンダーサービス株式会社	1,256,156
凸版印刷株式会社	668,920
睦物産株式会社	195,750
サンヨー食品株式会社	89,243
三菱商事パッケージング株式会社	83,684
その他	216,747
合計	2,510,503

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 365
1,926,261	10,553,956	9,969,714	2,510,503	79.9	76.7

(注) 当社は、消費税等の会計処理を税抜方式で行っておりますが、上表に関しては、全ての金額に消費税等を含めて表示しております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
麵容器	163,638
弁当容器	118,994
味?・酒容器	26,178
デリカ・他容器	86,768
その他	43,561
合計	439,141

仕掛品

品目	金額(千円)
麵容器	79,090
味噌・酒容器	71
合計	79,162

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
ポリエチレンテレフタレートシート(PET)	41,358
ポリスチレンペーパーシート(PSP)	15,613
ポリスチレンシート(PS)	13,616
紙材	6,229
その他	14,481
小計	91,300
貯蔵品	
機械電機部品	5,819
その他	3,158
小計	8,978
合計	100,278

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
積水化成成品工業株式会社	418,004
大宇ジャパン株式会社	188,017
睦物産株式会社	168,272
豊通ケミプラス株式会社	138,236
株式会社JSP	86,974
その他	610,102
合計	1,609,607

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年10月	318,155
平成22年11月	297,606
平成22年12月	365,875
平成23年1月	488,733
平成23年2月	139,237
合計	1,609,607

買掛金

相手先	金額(千円)
積水化成品工業株式会社	184,150
睦物産株式会社	121,638
三井物産株式会社	105,093
株式会社ヨネヤマ	73,024
伊藤忠商事株式会社	68,481
その他	284,976
合計	837,364

短期借入金

区分	金額(千円)
岐阜信用金庫	500,000
株式会社大垣共立銀行	200,000
株式会社みずほ銀行	100,000
合計	800,000

設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社山田工作所	26,559
協立マシナリー株式会社	20,408
大石鐵工所株式会社	18,900
ムラテック竜王株式会社	5,460
山崎金型株式会社	4,441
その他	9,225
合計	84,994

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年10月	32,975
平成22年11月	9,775
平成22年12月	33,445
平成23年1月	8,799
合計	84,994

(3)【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日
売上高 (千円)	2,341,376	2,055,603	2,548,044	3,107,081
税引前 四半期純利益金額 (千円)	33,894	3,833	92,636	199,051
四半期純利益金額 (千円)	17,863	4,471	58,302	92,536
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	1.88	0.47	6.12	9.72

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで																					
定時株主総会	12月中																					
基準日	9月30日																					
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日																					
1単元の株式数	500株																					
単元未満株式の買取り																						
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部																					
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社																					
取次所 買取・手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																					
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により、電子公告 によることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社ホームページ上に掲載しており、そのアドレスは次のとおり であります。 (ホームページアドレス http://www.athena-kogyo.co.jp)																					
株主に対する特典	<table border="0"> <thead> <tr> <th>贈呈基準</th> <th>所有株式数</th> <th>カップ麺 (1ケース12ヶ入)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>4,000株未満</td> <td>1ケース</td> </tr> <tr> <td>4,000株以上</td> <td>10,000株未満</td> <td>2ケース</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>20,000株未満</td> <td>4ケース</td> </tr> <tr> <td>20,000株以上</td> <td>100,000株未満</td> <td>10ケース</td> </tr> <tr> <td>100,000株以上</td> <td>200,000株未満</td> <td>15ケース</td> </tr> <tr> <td>200,000株以上</td> <td></td> <td>20ケース</td> </tr> </tbody> </table>	贈呈基準	所有株式数	カップ麺 (1ケース12ヶ入)	1,000株以上	4,000株未満	1ケース	4,000株以上	10,000株未満	2ケース	10,000株以上	20,000株未満	4ケース	20,000株以上	100,000株未満	10ケース	100,000株以上	200,000株未満	15ケース	200,000株以上		20ケース
贈呈基準	所有株式数	カップ麺 (1ケース12ヶ入)																				
1,000株以上	4,000株未満	1ケース																				
4,000株以上	10,000株未満	2ケース																				
10,000株以上	20,000株未満	4ケース																				
20,000株以上	100,000株未満	10ケース																				
100,000株以上	200,000株未満	15ケース																				
200,000株以上		20ケース																				

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を有しておりませ
 ん。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------------|-------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及びその
添付書類並びに確認書 | (第40期) | 自 平成20年10月1日
至 平成21年9月30日 | 平成21年12月18日
東海財務局長に提出 |
| (2) | 内部統制報告書及び
その添付書類 | | | 平成21年12月18日
東海財務局長に提出 |
| (3) | 四半期報告書及び
四半期報告書の確認書 | (第41期第1四半期) | 自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日 | 平成22年2月12日
東海財務局長に提出 |
| | | (第41期第2四半期) | 自 平成22年1月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年5月13日
東海財務局長に提出 |
| | | (第41期第3四半期) | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月11日
東海財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月17日

アテナ工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 幸 造

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑 原 雅 行

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアテナ工業株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アテナ工業株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針2.たな卸資産の評価基準及び評価方法に記載されているとおり、会社は、当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アテナ工業株式会社の平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アテナ工業株式会社が平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月17日

アテナ工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 堀 幸 造
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 桑 原 雅 行
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアテナ工業株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アテナ工業株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アテナ工業株式会社の平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アテナ工業株式会社が平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。